

ここが聞きたい!!

3名が登壇

消費税引き上げは 病院経営を圧迫！

広田清晴 議員



問 4月から消費税が8%になるが、消費税の引き上げによる患者や企業局の負担はどのくらい増加するのか。

答 以下の24年度決算ベースにて参考にしてほしい。

患者負担の増（消費税3%増の総額）

東和病院	1,002,474円
橘病院	377,651円
大島病院	1,033,096円
やすらぎ苑	58,035円
さざなみ苑	106,568円

病院では差額ベッド代、おむつ代、健康診断がおもなもの。

企業局の負担増

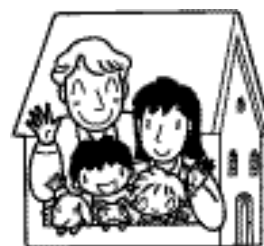
（3病院、2老人保健施設、看護学校）

薬代など材料費	2,500万円
経費	1,700万円
建設改良	3,800万円

負担増は病院離れを引き起こし企業局の負担増は経営を圧迫する。

問 住宅リフォーム助成事業は協議から4年が経過し、予算付け後3年が経過した。新年度予算編成においても予算付けを求める。

答 3年間の地元波及効果は6億6千万であり一定の波及効果があった。引き続き検討する。



視察研修報告

鳥取県日南町

議員全員による行政視察研修を10月28日、29日の両日、鳥取県日南町で行った。

研修先の日南町は、「雇用の創出」、「定住化対策」、「再生可能エネルギーの活用」及び「安心・安全」が実感できる生活環境づくりに取り組んでおり、先進地として大いに参考となった。

研修内容は、再生エネルギー、まちづくり協議会、自治体病院運営、さらに介護福祉センターの見学である。

中でも再生エネルギーの町営太陽光発電所は、昨年12月に売電を開始、定格出力340kw、総事業費1億6,000万円、発電見込約27万kwh、売電見込年約1,100万円になる。

また、まちづくり協議会の今後の課題は、地域ごとの活動をまちづくり協議会とまちづくり協議会・町全体に繋ぐ仕組みづくりが必要であり、安心・安全な地域の構築、さらに

はまちづくり協議会活動の魅力をアップさせ、活動を担う後継者の育成が必要とのことであり本町にとっても大きな課題と考えられる。

日南福祉会では、病院と担当課が密接な連携のもと医療、福祉、行政が一体となったサービスを提供している。

過疎・高齢化であっても生まれ育った郷土を愛し、ふるさと大島に安心して住みたい、住んでよかった町づくりに向けて本町の対応策に役立てていきたいと考える。

